JR WEST
西労組 UNIONニュース
No.3
(通算)No.563
2022.10.18
JR西労組ホームページ
(http://www.jrw-union.gr.jp)

西日本旅客鉄道労働組合
本部／〒530-0012 大阪市北区芝田二丁目一番十八号（西阪急ビル9F）
TEL JR(大阪)〇七一一七一一五五(代)
NTT(〇六)六三七五一九八六九(代)
FAX JR(大阪)〇七一一七一一五一一
NTT(〇六)六三七三一四一三三
●発行責任者／上中村佑良
●編集責任者／田佳成

第34回定期中央本部大会（発言集約）

安全を基礎に 総団結で未来を切り拓こう！

JR西労組は、7月13日（水）から14日（木）の2日間、福知山地方本部準備のもと、宮津ロイヤルホテルにおいて、第34回定期中央本部大会を開催した。

全体質疑

「福知山支社」の文化・精神を引き継ぎ

福知山地方本部　尾崎代議員

●安全については、福知山線列車事故・伯備線触車事故を忘れずに労働組合として、しっかりと伝えていく取り組みをこの1年も継続して行ってきた。特に地本ユニオンスクールは、「事故を忘れない」「事故を知る」取り組みとなっている。

安全の取り組みの基礎である「安全性向上計画」の中に、「安全部門の強化」が示され、各支社に「安全推進室」が設置されてきた。しかし、今回の地方組織の見直しで、統括本部に一元化され、現場との物理的な距離が生じることとなる。「3現主義の考えは変わらない」との会社回答があるが、本当にこの体制でいいのか。再度、「安全性向上計画」の重みを受け、反省と教訓を生かした議論をお願いする。

また、獣害が1,000件を超えている。接触での車両故障も発生している。次期安全計画には、獣害対策についても議論をお願いする。

●2022春闘は、コロナ禍の中、中央闘争委員会の粘り強い交渉により、基準昇給の完全実施、1.34箇月+50,000円を勝ち取っていただき、感謝する。

しかし、我々の年間臨給要求額は、4.0箇月である。期末手当に向けて、力強い交渉を中央闘争委員会にお願いする。工務系統の地上職にもっと光を当てる取り組みを要請する。

●地方組織の見直しについて、地元地域で働く組合員の「福知山支社」への誇りと思いを持って、会社と議論を行ってきた。「福知山支社」からは、丁寧な説明を受けて広範な概要については一定の議論に達したと判断した。

今後の本部・本社間の議論で強く求めたいのは、エリア手当である。勤務地でエリア手当てが変わるため、テレワーク勤務などにより同じ場所で働いても、エリア手当て1%と10%の人が混在することになるので、改めての議論をお願いする。

この本社及び地方組織の見直しは、福知山市から本社に要望書が出される等、地域も非常に注目している。これまでの「福知山支社」として培われてきた文化・精神が引き継がれるように、最後までの議論をお願いする。

組合員の思いを踏まえた次期安全計画を

和歌山地方本部　脇村代議員

●安全考動計画2022の最終年度を迎えている。この計画の完遂に向けて労働組合の立場からもしっかりとチェック機能を果たす必要がある。

一方で、考動計画のスタート時点からは想像できない社会的にも会社経営的にも大きな変容があった。業務フローや権限移譲など、さまざまな部分で要不要の精査が行われ、業務が円滑になった部分もある。そして、触防準則など、我々が当初から望んでいたシンプルで安全なルールに変更されているものもある。

検証アンケート結果にも表れているように、系統や地域により課題は違うものの、現場において「安全」に関わる課題が浮き彫りになっている。

こうした検証結果をしっかりと会社が認識し、系統や地域ごとに対応や方向修正を行うよう、本部からも主管部に強く提言いただきたい。

加えて、次期考動計画の策定についても数値結果だけでなく組合員の思いや背景を踏まえ後手後手とならないような計画となることを求める。

●10月に予定されている間接部門の見直し、所謂「中統・近統」体制について、本部・本社間で提案・議論され、現在はそれぞれの地方で議論がすすめられていると思う。

コロナ禍の影響を受け、社会変容のスピードが上がったが、急激な鉄道オペレーションを変化させることによる影響を、もう少し考えるべきである。

「中統・近統」の組織体制ありきではなく、統合することによる業務の見直し、現場への指示や連携の仕組みなどをもっと明らかにして議論すべきだと考える。

これまで支社に各系統の部署があったからこそ連携が取れていた。その体制がなくなっても円滑な業務が遂行できる体制を作るべきである。

●女性活躍とは言うものの、職場環境が改善されておらず女性社員を配置しにくい職場も多い。工務系統の休憩箇所や設備、駅や乗務員宿泊施設での不衛生な環境が改善されていない現状は変わらない。

和歌山でも女性係長が誕生しているが、女性活躍がもっと浸透し、若い社員が目指す会社の女性管理職、及びJR西労組としては女性役員の育成に取り組んでいくことが重要である。

持続可能な夢のある JR西日本とするための企画・提案を

本社総支部　小林代議員

●ご被害者対応本部にて、JR西日本全社員に代わり、日々ご被害者様のご対応を行ってくれている組合員がいることをこの場を借りて今一度認識していただきたい。

JR西労組運動の安全の原点ともいえる福知山線列車事故を決して忘れてはならず、2度と当事者として引き起こしてはならないとの決意のもと、安全を持続するための取り組み・目線を本社総支部として果たしていく。

●本社間接部門において、高コスト構造の改善のため、組織体制・間接要員の見直しが先行して実施され、1年が経過。2021年度長時間労働の実績では、現業部門や支社等他の箇所に比べ、本社間接の平均時間は増加した。間接社員として考え・創造する余力を削っているのが現状である。

また、職場の座席が各部署在籍社員数の約半分となっており、在宅勤務やテレワークを行わなければ全ての業務遂行ができない状態である。なお、本社総支部として、本社間接に関わる組織の見直しやテレワークについての振り返り（C・A）を実施していくが、中央本部として、会社と組織体制の見直しやテレワーク・在宅勤務について振り返りを行う必要があるのではないか。

本社・地方機関の見直しにおいても、新幹線本社部門の新設、横串を刺す箇所の不在、新幹線駅運転係員の近畿・中国統括本部への移管や本社駅業務部への業務移譲等の課題がある。本施策は、実施ありきの終点合わせの施策になっていないか。福知山線列車事故や新幹線重大インシデントを惹き起こした会社が取るべき手立てなのか疑問である。

●業務の効率化や社員間のコミュニケーション向上のため導入を進めているoffice365やTeamsについて、機能を理解し皆が活用すれば作業の輻較防止や効率化に寄与するものではあるが、あくまで業務を行うためのツールである。

また、現在の会社パソコンのメモリ・CPU等のスペックや通信環境が追い付いておらず、起動や処理に時間を要し、むしろ日々の業務に支障をきたす非効率な状態となっている。本社総支部として会社へ申入れるが、中央本部としても、喫緊の課題と認識いただき後押しをお願いする。

●冬季ボーナス交渉では離職に歯止めをかけるための大幅な改善と交渉の見える化を図っていただきたい。そして、在宅勤務・テレワークの課題として、組合員に業務経費を負担させるのではなく、その他テレワーク推進企業同様、一定会社が費用を負担する制度の整備が必要ではないかと考える。

●組合費の支出割合の約50%が専従や職員等の人件費や上部団体への加盟費など固定費である。固定費の削減など組合費を低減させる必要があるのではないか。

●本社総支部組合員より多くの要望があり、必要性を発言させていただいた成長機会型・社会貢献型の2重就労を受けて、「変化対応力向上に資する制度」の新設検討を行って頂き感謝する。鉄道会社として安全を確保することは大前提であるものの、多様な働き方と持続可能な夢のあるJR西日本とするため、組合員が安心して働けるよう制度を磨く企画・提案を引き続き本社総支部として行っていく。

地域と向き合い、地域を巻き込んで

米子地方本部　亀山代議員

●伯備線触車事故の反省と教訓を踏まえ、米子地方本部では、安全の集いや献花活動を行ない、安全最優先を認識し合う取り組みを行ってきた。

●伯備線触車事故を契機に触車事故防止準則が制定されたが、現在、一部、準則の見直しがされ、試行を行っている。地本として、過去からの経緯も踏まえ、試行段階から施策の検証を行っていく考えである。安全性を向上させることのできるルールとなるようスケジュールありきとならず、現場が納得感を得てから見直しが実施されるよう、議論をお願いする。

●22春闘は、夏季手当1.34箇月分に一時金5万円という厳しい妥結結果となった。組合員の転職の声が聞かれる。若手の組合員だけではなく、シニアにならず定年退職する組合員もいる。中央闘争委員会には、組合員にメッセージとして伝わるような満額回答を勝ち取っていただくことを要請したい。

また、賃金制度の見直しの議論をしっかりして欲しいという声もいただいている。手当に頼った賃金体系を見直し、基本給で生活ができる賃金体系を作り上げていって欲しいと考える。本部の見解をお願いする。

●米子地本にとって、政策課題は避けては通れない重要な課題である。検討委員会を設置し具体的な運動について、議論を行ないながら、運動を展開してきた。

●ローカル線の課題については、目を背けるのではなく、地方での鉄道事業の構造を改革しつつ組合員が働き続けられる環境を構築しなければならず地域と向き合っていく必要がある。

●米子市議会選挙では中田利幸氏の7回目の当選を果たすことができた。引き続き、議員と連携を図り、地域を巻き込んだ取り組みを行っていく。